

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）の創設（案）

資料6-5

緊急事態宣言の発出により、人流が減少し、経済活動への影響が全国的に生じることを踏まえ、その影響を受ける事業者に対し、都道府県が地域の実情に応じた支援の取組を着実に実施できるよう、特別枠として「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）」を創設。

○予算額：5,000億円

3,000億円については、喫緊の課題に対応するため先行して交付

2,000億円については、緊急事態宣言終了後の状況等を踏まえ、経済活動の回復・強靱化に対応するため留保

○交付対象：都道府県

※事業者への支援は、広域的な観点から取り組むことがより効果的であるため、都道府県のみを対象とする。

○対象事業：新型コロナウイルス感染症により経済活動に影響を受ける事業者への支援  
感染症防止強化策・見回り支援

<取組例>

・事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援

・飲食・観光事業者等への支援

・感染症防止強化策・見回り支援

○算定方法：事業所数を基礎とし財政力を反映して算定